

令和5年度（2023年度）第1回地域クラブ活動推進協議会議事録

- 1 日時：令和5年11月1日（水） 15時00分～16時00分
- 2 場所：Zoomによる遠隔会議（かでの2・7 540会議室から配信）
- 3 説明：部活動改革推進課 高橋課長補佐から資料に沿って説明
 - ・ 国委託事業・補助事業に係る市町村の取組状況について
- 4 事例発表：安平町教育委員会 井内専門員から資料に沿って事例発表
 - ・ 安平町の取組について
 - 子どもから大人まで誰もがスポーツ・文化芸術を楽しめる環境を構築する。
 - 令和7年度をもって部活動を廃止し、総合型地域スポーツクラブ「アビースポーツクラブ」が運営する地域クラブ活動に移行する。
- 5 意見交換内容 ○構成員 □事例発表者 ●事務局

市町村の取組に係る進捗状況について	
○座長（志手教授）	<p>安平町から興味深い事例発表をいただいた。</p> <p>私自身、岩見沢のバレーボール協会に関わっているのだが、安平町では競技団体やスポーツ協会と中体連、高体連等との関係構築をどのように行っているのか教えてほしい。大会等の登録についてもどのようにしているのか。</p>
□事例発表者（井内専門員）	<p>安平町にも体育協会があり、その中に各競技団体があるが、これとは別に中体連がある。この辺りが部活動の地域移行を複雑にしていると感じる。</p> <p>地元の大人も参加し楽しんで活動する競技団体と、中学生が参加する競技性の高い活動とがあり、その指向性の違いの調整を行っているところ。アビースポーツクラブは体育協会とは別組織になっている。</p> <p>団体間の調整を全て終えてから地域移行とすると年数が必要となるので、まずは地域移行を前提としながら、「協会が」「団体が」という話ではなく、「スポーツをする人にとってどうなのか」というところで仕組みを考えようという動きになっている。一方で登録等の作業についてはアビースポーツクラブが業務代行する仕組みにしている。</p>
○小学校長会（丹野校長）	<p>部活動について話し合う際に、中学校、高等学校の話題が多く、小学校の子どもたちのスポーツや文化の体験の場という話がなかなか出てこないという現状。かつては各地域で、少年団活動が各小学校に紐付いて、教員が指導していることも多かったが、現状は地域のクラブチーム化が進んできている。そのため、地域によっては校区を跨いでクラブ、少年団が実施されており、どのように少年団と調整を図っていけば良いかというのは非常に難しい状況にある。また、種目によっては市町村を跨いで子どもたちが集まって活動しているスポーツもあり、調整は大変難しい。</p> <p>地域に移行していく際には、子どもたちが多様な意欲、関心に応じた活動を行えるようになることを期待している。現状では、小学生の子どもたちがやってみたいスポーツと中学校の部活動で行われている競技スポーツが合致していないという状況にある。</p>
○中学校長会（森田校長）	<p>部活動の地域移行、地域クラブ活動の推進に当たっては、これまでの部活動の概念の再構築が重要だと考える。事務局からの説明にあった伊達市や、事例発表のあった安平町の取組のように、それぞれの地域の実情に応じて取組を推進していくということがポイントとなる。</p> <p>安平町の事例は、令和7年度をもって町内の部活動を廃止するという青写真を示しているのが素晴らしい。学校現場で課題となっているのは、部活動の地域移行に関わって、この期間どのように取り組むかということ。</p> <p>専門的な指導が行えず困りながら部活動を担っている教員がいる。一方で、子どもたちが専門的な指導を受けられる体制を地域の中で確立していけたら子どもたちのためになる。</p> <p>また、教員不足に関わって働き方改革も推進する必要もある。</p> <p>こうした状況の中で、どのように地域の実情に応じた取組を進めていくのか、学校もその取組に協力できる点は協力していきたいと考える。</p>

○中体連（吉本校長）

伊達市は既存の部活動を生かしながら地域に移行していく取組、安平町については学校部活動を全て廃止し、地域に完全移行していく取組、それぞれの自治体の状況を踏まえたベターな方法で進めていると思ったところ。

特に、安平町の取組で、生徒数の減少や被災といったピンチを、地域移行の取組を進める中で、どうチャンスに変えていくかというところでダイナミックに取り組まれている点が勉強になった。

中体連大会については日本中体連の全国大会がなくなる限りは継続して行われると認識している。学校教育の一環として部活動があり、その延長上に中体連大会がある。

大会運営については教員が担っている現状があり、これも早急に改善できないかと思いつつも、目の前の大会を教員が運営しないと、子どもたちのスポーツ活動に空白ができてしまうというジレンマを抱えながら、大会運営に当たっている。

過渡期ということもあり、すぐに何か手当ができるとは想定していないが、少しでも大会運営の面でも改善できたらと考えている。

○石狩中文連（水崎校長）

中文連については中体連のような全道組織がなく、石狩管内独自に器楽や歌唱の発表会といった事業を行っている。石狩管内のある程度の規模の中学校でも、部員が集まらなかったり指導者がいなかったりといった問題に直面していると聞く。合同で活動したり複数の先生方が集まって指導したりなど工夫していると聞いている。

合同での活動と地域クラブ活動とは異なる面もあると思うが、より多くの生徒の文化的活動を保障するために、退職した人材にお願いしたり、連盟の協力を得たり、場合によってはCSを活用することや、公民館を練習場所とするなど、地域や学校の実情を踏まえ、広く情報を集めながら考えると良いと思う。

○道スポ協（熊耳クラブアドバイザー）

今年度から道教委の「部活動の在り方検討支援アドバイザー」として関わっており、地域移行が新しい仕組み作りだということを考えると、一番大事なのは、「なぜ地域移行が必要なのか」ということや、「全体的にどういう方向性なのか」ということを住民の一人一人にまで丁寧に説明することだと感じている。

在り方検討支援アドバイザーとして複数市町村を回る中で、やはりそういった部分を伝えると、教育委員会の皆さんや、地域住民の説明会の参加者の皆さんから「予想していたのと違った」、「そういうことだと思わなかった」と反応があり、前向きに伝わったという手応えも実際にある。

初期段階として、各市町村の中でもこうした丁寧な説明を行うことが一番重要ではないかと思っている。

各市町村を回る中で、新しい仕組みづくりをしていく中で、行政と学校、総合型地域クラブなどの受け皿団体をつなぐ、コーディネーターの役割が非常に重要になってくると感じている。先ほど事例紹介のあった安平町の事例では、現時点では井内専門員がコーディネーターの役割で、重要な役割を担っている。

国の委託事業で、指導者に対する予算は令和4年度からあったが、令和5年度から、コーディネーターの配置に予算が付けられており、このコーディネーターの役割が大変重要。

すでにコーディネーターを配置している市町村も訪問したが、段階を経てうまく取組を進めることができていると感じている。次年度の委託事業を活用して、コーディネーターを配置していくことも大切だと思う。

○総合型地域スポーツ協議会（井上理事長）

私も「部活動の在り方検討支援アドバイザー」として、各市町村で開催する説明会、研修会、講演会等に派遣され、各市町村を回った。

各市町村は、どのように進めていけば良いのか非常に悩んでいることがよくわかった。まずは、住民に向けて説明会等を開催していくことが非常に大事なことだと改めて感じている。

「地域移行」や「働き方改革」といった言葉だけが先にあって、本当の背景や課題、何のために取り組むのかといったことが置き去りにされている。大人の都合だけで、できること、できないことと進んでいっているのだから、「それはどうでしょうか」というお話をさせてもらっている。情報共有していくことが重要。

安平町の取組はグッドシナリオ。素晴らしい仕組み作りをしており方向が決まってくるとスムーズに進むのではないかなと思う。

	<p>総合型地域スポーツクラブは「多種目」「多世代」「多志向」で活動しており、単一種目のことだけを考えるわけではなく、クラブの経営についても考えており、コーディネート役割も兼ね備えたクラブであり、こうしたところとタッグを組むのは良い取組だと考える。法人格を有するクラブも増えてきており、責任の部分でも担保されてきているので活用していただきたい。</p> <p>その他、学校部活動ということで各市町村教育委員会の窓口は学校教育担当課になることが多いが、地域移行を進めていくと社会教育になっていくので、社会教育の関係者も交えて研修することや、首長部局のスポーツ担当と一緒に話を進めることも必要になってくると思う。</p>
○道文団協（伊藤事務局長）	<p>スポーツが先行しており、文化は進んでいない状況だと認識している。国が一つの窓口で統一して行うということではなく、市町村主体で進めていくということで、札幌市も協議会が立ち上がったところ。これから市町村の形ができてから、文化関係も進んでいくのではないかと考えている。</p>
□事例発表者（井内専門員）	<p>安平町の場合、もともと社会教育にいた方が学校教育グループに異動後、部活動の地域移行を受け持った。最初に学校現場と安平町はどの方向性で進むのかという議論を重ねた。その方向性の議論の中で、学校現場と調整したのが、中学生だけを対象とせずに全世代を対象にしようということと、もう一つは、スタートから、学校の教員が関わらない仕組みにしようということ。</p> <p>その話の中で学校現場から、区切りを決めてほしいという意見、人事の問題が関わるので、学校現場として、いつになったら、すべての部活動が地域に移行するのかわからないと、態勢をとりづらいつという話もあり、まず、ゴールを決めようということで、令和7年度と決めた。</p> <p>教育委員会担当者だけでは難しいので、地域おこし協力隊も入れて、スポーツ庁の委託事業だけではなく、総務省のプログラムや他の省庁のプログラムも上手く活用している。小さな町であるので、幅広く町全体として取り組み、こういった手順を踏んで保護者説明会の開催に至っている。</p>
○道スポ協（酒井事務局長）	<p>まずは地域の方向性を決めることが大切だと考える。部活動の地域移行の方法論だけを議論してもなかなか進まない。事務局の資料にもあるように、委託補助事業を受けている市町村でも「どう進めてよいかわからない」と思っているところが多いというのは衝撃的だ。</p> <p>学校と教育委員会だけではなく地域で、中学生のために何ができるのかということ、住民の方も含め、地域の方向性を決めていく議論の場を作っていくことが、まず、大事だと感じた。</p> <p>我々北海道スポーツ協会としても、今、何か率先して取り組んでいるというところではないが、総合型地域スポーツクラブの皆さんと共に仕事をしているので、そういった中で我々も支援して参りたい。</p>
まとめ	
●事務局（高橋課長補佐）	<p>いただいた御意見などを踏まえ、国の実証事業をはじめとする部活動の地域移行の取組に関して、道教委として検討し、取組を進めてまいりたい。</p>
○座長（志手教授）	<p>安平町の事例発表にあった部活動を廃止していくという方向性が強く印象に残った。自治体のサイズ感など条件がそろると、こういったこともできるのだと感じた。</p> <p>地域移行を進めていく中で、学校の部活動の在り方についての根本的な考え方がこれからどうなっていくのか、北海道だけではなく全国的にもどのような方向性を示すのが重要になってくるという感触を持った。</p>